

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2021年4月1日～2022年3月31日）

2021年

- 4月1日 ○ 日本銀行、第188回 全国企業短期経済観測調査（短観、－2021年3月－）を公表
 - 中小企業庁、早期経営改善計画策定支援事業（通称 ポストコロナ持続的発展計画事業）について公表
 - 中小企業庁、2020年4月より開始した新型コロナ特例リスクスケジュール計画策定支援の一部改定と2021年度以降の継続実施について公表
- 2日 ○ 中国財務局および日本銀行、鳥根県松江市における大規模火災にかかる災害に対する金融上の措置（鳥根県）について要請
- 5日 ○ 経済産業省、鳥根県松江市における大規模火災に関して、鳥根県松江市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 7日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第85回＜2021年3月調査＞）の結果を公表
- 8日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月調査）の結果を公表
- 9日 ○ 金融庁および総務省、株式会社ゆうちょ銀行における新規業務等を認可（今回認可した業務の概要は、①個人向け貸付業務（フラット35 直接取扱い等）、②損害保険募集業務、③株式会社ゆうちょ銀行の口座貸越による貸付業務に係る信用保証業務を行う子会社の保有）
- 12日 ○ 金融庁、金融事業者における顧客本位の業務運営のさらなる浸透・定着に向けた取り組みについて公表
- 14日 ○ 日本銀行、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「近年における中小企業の設備投資：資金繰りや信用保証の視点から」を公表
- 15日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2021年4月）を公表
- 16日 ○ 金融庁、飲食店への協力金等の支給に係るつなぎ融資について金融機関に対し周知
 - 経済産業省、令和2年度第3次補正予算「コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金（J-LODlive2）」の交付決定を受けた事業者が、交付決定された補助金を電子記録債権化し、これを担保として融資を受けやすくする、つなぎ融資に関するサービスを創設
- 19日 ○ 関東財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（栃木県）について要請
 （注）豚熱のこと。
- 20日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2021年4月号）を公表
- 23日 ○ 中小企業庁、2021年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
 - 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について（麻生金融担当大臣談話）」を公表

- 26日 ○ 金融庁、株式会社三重銀行と株式会社第三銀行の合併を認可（合併行名：株式会社三十三銀行。合併予定日：2021年5月1日）
- 28日 ○ 内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省および中小企業庁、緊急事態宣言を踏まえた資金繰り支援と連休対応等について金融機関に対し要請
- 30日 ○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を一部改正（地域金融機関が取引先の事業者の支援を行っていく前提となる営業現場の業務において、新型コロナウイルス感染症の影響による新たな日常への適応と生産性向上等を進めていく観点からの改正）（4月30日から適用）
- 5月12日 ○ 内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省および中小企業庁、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について要請
- 金融庁、金融事業者が「重要情報シート」を作成・活用する際に参考となると思われる目線や今後考えられるベスト・プラクティスの例を「手引き」としてまとめて公表
- 13日 ○ 内閣府、「『新型コロナウイルス感染症の影響下における中小企業の経営意識調査』～調査・分析結果のポイント～」を公表
- 25日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対する、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資について、申込期限を延長（昨年12月の経済対策において「当面今年前半まで」とされている申込期限について、今般、足下の感染状況や資金繰りの状況を踏まえて「当面年末まで」継続）
- 28日 ○ 金融庁、犯罪収益移転防止法におけるオンラインで完結可能な本人確認方法に関する金融機関向けQ&Aを公表（金融業界における非対面の金融サービス普及を一層後押しするための措置）
- 31日 ○ 金融庁、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る態勢整備の期限設定について公表（完了期限：2024年3月）
- 6月3日 ○ 金融庁、事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則の適用開始等を受けた取組状況に関するアンケート調査の結果について公表
- 4日 ○ 金融庁、地域銀行の令和3年3月期決算の概要を公表
 - 金融庁、主要行等の令和3年3月期決算の概要を公表
 - 内閣府、地域経済動向（令和3年6月）を公表
- 8日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対する、日本政策金融公庫および商工中金等による中小企業者・小規模事業者向け新型コロナ対策資本金劣後ローンについて、貸付限度額を7.2億円から10億円に引き上げ（2021年7月1日から）
- 10日 ○ 内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省および中小企業庁、事業者の実情に応じた資金繰り支援等の徹底について、金融機関に対し要請
- 15日 ○ 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果（2020年12月末時点（確報値））を公表

- 金融庁、「災害等における被災者等支援について-金融上の措置要請-」を公表
 - 18日 ○ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」の閣議決定について公表
 - 日本銀行、当面の金融政策運営について公表（新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの期限を 2022 年 3 月末まで半年間延長することを決定）
 - 25日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業として実施している「共同・協業販路開拓支援補助金」について、第 3 回公募の採択事業者を公表（長野、呉、高鍋、鹿児島相互の 4 信用金庫も展示会・商談会型の採択事業者に決定）
 - 28日 ○ 金融庁、池田泉州銀行に対し、信託業務の兼営を認可
 - 30日 ○ 金融庁、「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について（令和 2 事務年度）」を公表
 - 金融庁、「金融機関の IT ガバナンス等に関する調査結果レポート」および「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」を公表
 - 経済産業省、第 164 回中小企業景況調査（2021 年 4-6 月期）の結果を公表
 - 金融庁、「ゼロトラスト^(注)の現状調査と事例分析に関する調査報告書」を公表
- (注) ゼロトラストとは、ネットワークの内外にかかわらず、従業員の端末通信や情報資産へのアクセス等についても常に監視することでセキュリティを確保する考え方
- 7月 1日 ○ 日本銀行、第 189 回 全国企業短期経済観測調査（短観、- 2021 年 6 月-）を公表
 - 2日 ○ 金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正（金融サービス仲介業の創設により、金融機関の委託先の選択肢が増える等の観点からの措置）
 - 5日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2021 年 7 月）を公表
 - 金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正（政府全体の業務・手続における FAX の利用廃止の方針を踏まえた措置）
 - 東海財務局および日本銀行、令和 3 年 7 月 1 日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（静岡県）について要請
 - 7日 ○ 金融庁、「金融所得課税の一体化に関する研究会」論点整理を公表（損益通算の対象をデリバティブ取引まで拡大することに伴う課題や論点について、当研究会で行われた議論を踏まえたもの）
 - 8日 ○ 金融庁、「金融仲介機能の発揮に向けたプログ्रेसレポート」を公表
 - 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第 86 回< 2021 年 6 月調査>）の結果を公表
 - 9日 ○ 金融庁、令和 3 年金融機能強化法改正に係る政令・内閣府令等について公表（7 月 16 日更新）（本件の政令は 7 月 9 日公布、21 日施行。本件内閣府令等は 9 日、本件告示は 16 日公布され、監督指針と併せて 21 日施行）
 - 関東財務局、CSF（豚熱）の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（神奈川県）について要請

- 中国財務局および日本銀行、令和3年7月1日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（鳥取県、島根県）について要請
- 12日 ○ 九州財務局および日本銀行、令和3年7月1日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（鹿児島県）について要請
- 13日 ○ 経済産業省、令和3年7月1日からの大雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（13日までに静岡県、鳥取県、島根県および鹿児島県の9市2町に災害救助法が適用されたことを踏まえて対象地域を随時拡大。特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 16日 ○ 日本銀行、「気候変動に関する日本銀行の取り組み方針について」を公表
 - 日本銀行、「気候変動対応を支援するための資金供給の骨子素案」を公表
 - 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」（2021年3月末時点）の結果を公表
- 19日 ○ 金融庁、「デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会」の設置について公表
- 27日 ○ 内閣府、ESRI^(注) Discussion Paper No.365「銀行への公的資本注入政策が与信配分と企業投資に及ぼす影響について。日本における銀行危機の事例から」を公表
(注) ESRI = Economic and Social Research Institute（経済社会総合研究所）の略称
- 28日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2020年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 29日 ○ 国土交通省、世界に活躍の場を広げたい我が国中堅・中小建設企業63社の事業概要や実績紹介等のPR、施工体制、海外での活用が期待される保有技術を紹介した冊子「建設技術集」（日本語版／英語版）を作成、公表
- 30日 ○ 金融庁、後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況調査の結果を公表
 - 経済産業省、「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」および「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の施行期日を定める政令」の閣議決定を公表（7月30日公布、8月2日施行）
- 8月2日 ○ 中小企業庁、M&A支援機関に係る登録制度の創設について公表（事業承継・引継ぎ補助金（専門家活用型）において、M&A支援機関の活用に係る費用（仲介手数料やフィナンシャルアドバイザー費用等に限る。）については、予め登録されたM&A支援機関の提供する支援に係るもののみを補助対象とする。）
- 10日 ○ 東北財務局および日本銀行、台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害等に対する金融上の措置（青森県）について要請
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（6月調査）の結果を公表
- 11日 ○ 経済産業省、台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（青森県の1市1町1村に災害救助法が適用されたことを踏まえた措置。特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 13日 ○ 中国財務局および日本銀行、令和3年8月11日からの大雨にかかる災害等に対する

金融上の措置（広島県）について要請

- 16日 ○ 中国財務局および日本銀行、令和3年8月11日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（島根県）について要請
- 福岡財務支局および日本銀行、令和3年8月11日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（福岡県および佐賀県）について要請
 - 中小企業庁、令和2年度第3次補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」の1次公募の審査結果を公表（経営革新については、創業支援型は、水島、帯広、多摩、越前、網走の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む27件を採択。経営者交代型は、蒲郡、京都、東京ベイ、伊万里、三条、西尾、福井、氷見伏木、宮城第一、長岡、多摩の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む107件を採択。M&A型は、大川、城北、岐阜、川崎の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む33件を採択。）
- 17日 ○ 経済産業省、中小企業庁が取りまとめた「信用保証協会による中小企業者に対する経営改善支援の好事例集」を公表
- 関東財務局および日本銀行、令和3年8月11日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（長野県）について要請
 - 福岡財務支局および日本銀行、令和3年8月11日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置（長崎県）について要請
- 18日 ○ 金融庁、金融事業者における「顧客本位の業務運営」に係る報告等について公表
- 19日 ○ 内閣府、「消費者関連情報の提供の在り方検討ワーキング・グループ報告書～事業者と行政の共創による消費者への情報提供の実現に向けて～」を公表（京都信用金庫の取組事例を紹介）
- 経済産業省、令和3年8月11日からの大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（19日までに長野県、島根県、広島県、福岡県、佐賀県および長崎県の13市7町1村に災害救助法が適用されてきたことを踏まえ、措置を随時実施。特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 20日 ○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正（事前相談等の段階から地域金融機関に対し、金融庁および財務局・財務事務所の合同でのヒアリングを実施するための改訂。8月20日より適用）
- 24日 ○ 金融庁、Instagramにおいて金融庁個人間融資対策アカウントを開設（いわゆるヤミ金に該当するおそれがある書込みに対する注意喚起の実施が目的）
- 中小企業庁、M&A支援機関に係る登録制度の申請受付を開始
- 31日 ○ 金融庁、「令和4年度 税制改正要望項目」を取りまとめて公表
- 金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表
 - 金融庁、「金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査」を公表
 - 金融庁、「2021 事務年度金融行政方針 ～コロナを乗り越え、活力ある経済社会を实

- 現する金融システムの構築へ～」を公表
- 内閣府、地域経済動向（令和3年8月）を公表
- 9月2日 ○ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、地方創生☆政策アイデアコンテスト受賞チームアイデア実現支援のためのフォローアップ事業 最終報告書（2019年度版、2020年度版）をHPに掲載（2019年度版で2019年度「優秀賞」受賞の石川県能登町：能登町×北陸財務局×興能信用金庫チームについて、2020年度版で前出の石川県能登町のチームと2020年度「優秀賞」受賞の福島県：加登屋酒店&しんきん地方創生サポーターズについて掲載）
- 3日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」等に基づく取組方針を公表した金融事業者のリスト（2021年6月末時点）を公表（9月15日更新。直近リストは9月10日時点で、旭川、大川、おかやま、三条の4信用金庫を掲載）
- 7日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和3年長野県茅野市において発生した土石流にかかる災害等に対する金融上の措置（長野県）について公表
- 経済産業省、令和3年長野県茅野市において発生した土石流にかかる災害に関して、長野県茅野市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 8日 ○ 金融庁、令和3年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 9日 ○ 中小企業庁、令和2年度第3次補正予算事業承継・引継ぎ補助金の2次公募の結果を公表（「経営革新」の創業支援型は、上越信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む29件、経営者交代型は、静岡、西尾、中栄、知多、浜松磐田、横浜の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む105件、M&A型は呉、さがみ、西京、湘南、京都の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む53件に交付決定）
- 10日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融強化に向けた取り組みー地域金融機関の経営基盤強化と日本銀行の施策ー」を公表
- 内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省および中小企業庁、事業者の実情に応じた資金繰り支援等の徹底について、金融機関に対し要請
- 13日 ○ 中小企業庁、M&A支援機関登録制度に係る登録ファイナンシャルアドバイザーおよび仲介業者（中間結果）を公表（静岡、島田掛川、しのめ、玉島、碧海、浜松磐田、松本、朝日、富士、しずおか焼津の10信用金庫が登録）（30日には中間公表（第2弾）を実施。米子、愛媛、西武、沼津、遠州、石巻、広島、西尾、但馬、高山、多摩、長野、鹿沼相互、豊橋、岡崎、城南、おかやま、埼玉縣、道南うみ街、呉、熊本第一、旭川、岐阜、大牟田柳川、長岡、室蘭の26信用金庫ならびに信金キャピタルが登録）
- 17日 ○ 金融庁、株式会社福井銀行に対して、株式会社福邦銀行の子会社化を認可
- 金融庁、株式会社沖縄銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社おきな

- わフィナンシャルグループ」の設立を認可（設立日：2021年10月1日）
- 金融庁、株式会社十六銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社十六フィナンシャルグループ」の設立を認可（設立日：2021年10月1日）
 - 金融庁、株式会社北國銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社北國フィナンシャルホールディングス」の設立を認可（設立日：2021年10月1日）
- 21日 ○ 国土交通省、「令和3年都道府県地価調査」の結果を公表
- 22日 ○ 日本銀行、「『気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション基本要領』の制定等について」、「『気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションの運営に関する細目』の制定について」および「(参考) 気候変動対応オペの概要」を公表
- 27日 ○ 経済産業省、「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数の1,500社突破を公表(「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組みのこと。9月27日時点で富士宮、埼玉縣、西武、室蘭、かながわ、秋田、津山、興産、花巻、山梨、東京東、大阪シティ、西尾、結城、富士、川之江、観音寺の17信用金庫が宣言企業として登録)
- 28日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート- (別冊シリーズ)「感染症のもとでの地域の消費関連企業の取り組みと課題」を公表
- 経済産業省、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき、令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨および豪雨による災害により被害を受けた佐賀県武雄市および杵島郡大町町の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の閣議決定について公表
 - 金融庁、経営強化計画等の履行状況(令和3年3月期)について公表(宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫および信金中央金庫について言及)
 - 金融庁、新たな経営強化計画の承認等について公表(宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫および信金中央金庫について言及)
- 30日 ○ 経済産業省、第165回中小企業景況調査(2021年7-9月期)の結果を公表
- 10月1日 ○ 日本銀行、第190回全国企業短期経済観測調査(短観、-2021年9月-)を公表
- 経済産業省、令和3年8月7日から同月23日までの間の暴風雨および豪雨の影響を理由とした取引解消を行わないなど、下請中小企業への配慮について、関係団体(1,386団体)を通じ親事業者に要請
 - 経済産業省、緊急事態宣言が解除される19都道府県による時短要請や外出自粛要請の影響により、売上減少要件を満たす事業者に対しては、10月分まで、月次支援金による支援を延長
- 5日 ○ 金融庁、「『経営者保証に関するガイドライン』の活用に係る組織的な取組み事例集(令和3年10月改訂版)」を公表
- 7日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート- (2021年10月)を公表
- 中小企業庁、M&A支援機関登録制度に係る登録ファイナンシャルアドバイザーおよび

- 仲介業者の最終公表を実施（15日更新。中間公表（第2弾）から新たに北門、大阪商工、飯田、三島、しまね、飯能、蒲郡、富士宮、アルプス中央、銚子の10信用金庫が登録）
- 8日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の影響下における貸出条件緩和債権の判定に係る実現可能性の高い抜本的な経営再建計画の取扱いについて」を公表
- 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査(2021年6月末時点)」を公表
- 11日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第87回<2021年9月調査>）の結果を公表
- 15日 ○ 中小企業庁、令和3年度当初予算「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金（2次公募）」に係る間接補助事業者の採択結果を公表（東春、遠州の2信用金庫が認定支援機関を務める2者が関わる1件を含む8件、23者を採択）
- 19日 ○ 経済産業省、「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数の2,000社到達を公表（10月18日時点で9月27日時点の17信用金庫から新たに旭川、呉の2信用金庫が宣言企業として登録し、合計19信用金庫に。）
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2021年10月号）を公表
- 25日 ○ 日本銀行、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ（No.21-J-13 2021年10月）「近年の中小企業の生産性動向」を公表
- 11月1日 ○ 金融庁、金融サービスの提供に関する法律第40条の規定に基づき、「一般社団法人 日本金融サービス仲介業協会」を認定金融サービス仲介業協会に認定
- 2日 ○ 金融庁、2020年3月に、先進的な取組みの実施を検討する金融機関を、ITガバナンスやITリスク管理等の観点から支援するため設置した、「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」の機能を拡充して「金融機関システム・フロントランナー・サポートデスク」へと刷新
- 中小企業庁、原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者への対策を実施（特別相談窓口の設置、下請事業者に対する配慮要請等）
- 8日 ○ 経済産業省、中小企業者によるエクイティ・ファイナンスの活用を後押しするために、他の資金調達手段と比べたエクイティ・ファイナンスの利点や、株式評価方法・出資者のEXITの基礎知識、種類株式の内容や増資の手続きおよび、条文解説を含めた投資契約書のひな形をまとめて公表
- 10日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」等に基づく取組方針を公表した金融事業者リスト（令和3年9月末時点）および「投資信託の共通KPIに関する分析について（令和3年3月末基準）」を公表（9月末までに報告した金融事業者の分を取りまとめた11月10日時点のリストは、前回掲載の旭川、大川、おかやま、三条の4信用金庫に加えて、今回、岐阜、多摩、中日、東春、新潟、碧海の6信用金庫を掲載）
- 東北財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（秋

- 田県) について各金融機関へ要請
- 12日 ○ 中小企業庁、中小企業が安心して M&A に取り組める基盤を構築するため、2021 年 8 月に創設された M&A 支援機関に係る登録制度により登録された、ファイナンシャルアドバイザーおよび仲介業者による M&A に関する支援を巡る問題等を抱える中小企業者等からの情報提供を受け付ける専用の窓口を設置
- 15日 ○ 九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（熊本県下、鹿児島県下）について各金融機関へ要請
- 16日 ○ 日本銀行、「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」を一部改正し、「(参考) 地域金融強化のための特別当座預金制度の見直しについて」を公表
- 経済産業省および公正取引委員会、下請取引の適正化を推進するため、各関係事業者団体に対し、下請代金支払等の適正化、最低賃金の引上げや働き方改革に伴う下請事業者への不当なしわ寄せの防止、「パートナーシップ構築宣言」の推進等を要請
- 17日 ○ 金融庁、「デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会 中間論点整理」を公表
- 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（兵庫県下）について各金融機関へ要請
- 19日 ○ 中小企業庁、令和 3 年度当初予算「事業承継・引継ぎ補助金」の審査結果を公表（経営革新（経営者交代型）は、西尾、伊万里、帯広、福島、但陽、愛媛、飯能、興能、長野の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む 50 件、経営革新（M&A 型）は、岡崎、伊達、京都中央の各信用金庫が認定経営革新機関を務める案件を含む 25 件を採択）
- 24日 ○ 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を踏まえた事業者支援の徹底等について金融機関関係団体等に対し要請
- 金融庁、政府当局者と各金融機関の代表による「中小企業等の金融の円滑化に関する意見交換会」を開催
- 26日 ○ 日本銀行、地域金融強化のための特別当座預金制度に基づく特別付利の実施について公表（2021 年度上半期に日本銀行の特別付利を受けた信用金庫は 144 金庫）
- 30日 ○ 金融庁、「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会 論点整理」（改訂版）を公表
- 12月1日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和 3 年 12 月）を公表
- 3日 ○ 金融庁、地域銀行の令和 3 年 9 月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の令和 3 年 9 月期決算の概要を公表
- 九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（熊本県下）について要請
- 福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応

について要請

- 7日 ○ 関東財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（埼玉県）について要請
- 中国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
 - 日本銀行、「『事業者における顧客情報の利用を巡る法律問題研究会』報告書 法人顧客情報の取引と利用に関する法律問題－商取引における新たな価値創造に向けて－」を公表
- 10日 ○ 経済産業省、第166回中小企業景況調査（2021年10-12月期）の結果を公表
- 13日 ○ 日本銀行、第191回全国企業短期経済観測調査（短観－2021年12月－）を公表
- 東北財務局、CSF（豚熱）の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（宮城県）について要請
 - 東北財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（青森県下、岩手県下）について要請
- 17日 ○ 日本銀行、「『新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション基本要領』の一部改正等について」および「(参考) 中小企業等向け資金繰り支援の延長」を公表
- 金融庁、株式会社UI銀行（株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループの100%子会社）に対し、銀行業の免許を付与
- 21日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2021」を公表（サステナビリティ情報に関する開示）
- 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関による引当方法の見直しと審査・管理の工夫」を公表
 - 内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省および中小企業庁、年末の資金繰り支援の徹底等について官民金融機関等に対し要請
 - 金融庁、「学生等の学びを継続するための緊急給付金の支給に伴うお願いについて」（事務連絡）を発出
 - 金融庁、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に伴うお願いについて」（事務連絡）を発出
 - 金融庁、「個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施に伴うお願いについて」（事務連絡）を発出
- 22日 ○ 金融庁、「金融庁の1年（2020事務年度版）」を公表
- 中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定、公表^(注)
- (注) 革新的な製品・サービス開発、地域経済の活性化、多様な人材活用の観点から、優れた取組みを行っている中小企業・小規模事業者および商店街が対象
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（10月）の結果を公表

- 23日 ○ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、「令和3年度 金融機関等の地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」を公表
- 24日 ○ 金融庁、「令和4年度税制改正について－税制改正大綱等における金融庁関係の主要項目－」を公表
 - 金融庁、「NISA口座の利用状況調査（2021年9月末時点）」を公表
 - 金融庁、京都中央信用金庫の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定（実施時期：2022年1月～2026年3月）
 - 国土交通省、令和4年度税制改正の大綱（24日閣議決定）において、住宅ローン減税の延長等^(注)が盛り込まれたことを公表

(注) 住宅ローン減税の入居に係る適用期限の4年間（2022年～2025年）延長、2022年度以降に入居する場合、既存住宅を含めた住宅の環境性能等に応じた借入限度額の上乗せ措置等の新設など

2022年

- 1月4日 ○ 四国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（愛媛県）について要請
- 11日 ○ 金融庁、「金融審議会 資金決済ワーキング・グループ 報告」を公表
 - 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第88回＜2021年12月調査＞）の結果を公表
- 12日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2022年1月）を公表
- 19日 ○ 関東財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（千葉県）について要請
- 21日 ○ 経済産業省、業況が悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、指定業種を追加（2022年1月21日～同年3月31日分）
- 25日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業「共同・協業販路開拓支援補助金（第4回公募）」の補助事業者採択について公表（マーケティング拠点型18件の1つに京都中央信用金庫、展示会・商談会型20件の1つに新潟信用金庫が決定）
- 27日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「コロナ禍における地域金融機関のバランスシート運営」を公表
- 31日 ○ 金融庁、「事業復活支援金の申請受付開始に伴うお願いについて」（事務連絡）を发出
- 2月3日 ○ 金融庁、「サステナブルファイナンス有識者会議」に「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会」を設置
- 4日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2021」を更新（「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」および「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（MD&A）」の開示の好事例を追加）
- 10日 ○ 日本銀行、日銀レビュー 2022-J-1 「プライベートデットファンドの融資手法－ダイレクトレ

ンディングの特徴」を公表

- 経済産業省、大企業と下請中小企業との取引のさらなる適正化に向けて「取引適正化に向けた5つの取組」を公表
- 金融庁、「『顧客本位の業務運営に関する原則』等に基づく取組方針を公表した金融事業者リスト」(令和3年12月末時点)^(注1)および「投資信託の共通KPIに関する分析(令和3年3月末基準)」^(注2)を公表

(注1) 2021年12月28日までに報告した金融事業者の分を確認・とりまとめた2022年2月21日更新時点のリストは、前回掲載(2021年11月10日公表)の旭川、大川、おかやま、岐阜、三条、多摩、中日、東春、新潟、碧海の10信用金庫に、新たに朝日、あぶくま、千葉、北海道の4信用金庫を追加

(注2) 「金融事業者リスト」に掲載されている金融事業者のうち、投資信託の共通KPIに関する報告があった者について、前回(9月末まで)報告分に12月報告分を追加

- 金融庁、「ソーシャルボンドのインパクト指標(社会的な効果に係る指標)等に関する委託調査^(注)」の最終報告書を公表

(注) ソーシャルプロジェクトに紐づいたインパクト指標やネガティブなインパクトに関する、三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社への委託調査

- 14日 ○ 東北財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応(岩手県)について要請

- 16日 ○ 中小企業庁および公正取引委員会、おおむね3年以内を目途として可能な限り速やかに手形等のサイトを60日以内に短縮することを要請^(注)

(注) 2021年7月26日付「下請事業者との取引に関する調査について」の回答において、サイトが60日を超える手形等により下請代金を支払っているとした親事業者約5,000者に対して。

- 18日 ○ 金融庁、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」のアップデート(Ver. 3.0)について公表(「取組方針」は、2015年7月にVer. 1.0が策定され、2018年10月にVer. 2.0にアップデートされた。巧妙化したランサムウェア攻撃などのサイバー攻撃が多発するなど、サイバー空間における脅威が一層高まるなか、今回Ver. 3.0にアップデートされた。)

- 21日 ○ 金融庁、株式会社武蔵野銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定(実施時期:2022年2月~2026年3月)

- 23日 ○ 金融庁、昨今の情勢を踏まえ、サイバーセキュリティ対策の強化について、金融機関への周知を徹底するため、業界団体等を通じて広く金融機関に注意喚起するとともに、仮にサイバー攻撃を受けた場合は速やかに当庁・財務局に報告するよう周知(24日に公表)

- 25日 ○ 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣および経済産業大臣、ウクライナ情勢・原油価格上昇等を踏まえた資金繰り支援について、金融関係団体等に対し要請

- 金融庁、「NISA口座の利用状況調査(2021年12月末時点(速報値))」を公表
- 金融庁、「信用金庫法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の公布・施行を公表(監査基準改訂(2020年11月6日)に伴い、会計監査人が作成する会計監査報

告の記載事項として、業務報告等の内容と計算関係書類の内容または会計監査人が監査の過程で得た知識との間の重要な相違等について、報告すべき事項の有無および報告すべき事項があるときはその内容、を追加するもの（ただし、会計監査人が計算関係書類に対する意見を表明しない場合は除かれる。))

- 中小企業庁、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、特別相談窓口の設置等を実施
- 28日 ○ 金融庁、令和3年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 中小企業庁、ウクライナ情勢の変化等による原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける下請事業者に対する配慮について経済産業大臣名の要請文書を発出
- 3月1日 ○ 金融庁、「銀行の引当開示の充実に向けて」を公表
- 内閣府、地域経済動向（令和4年3月）を公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（令和3年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫に言及）
- 経済産業省、金融庁、総務省、厚生労働省、国土交通省、警察庁および内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター、「サイバーセキュリティ対策の強化について（注意喚起）」を発出
- 4日 ○ 金融庁、「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」について公表
- 金融庁、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」および「中小企業活性化パッケージ」について公表
- 経済産業省、金融庁および財務省、「中小企業活性化パッケージ」を策定、公表
- 7日 ○ 金融庁、「中小企業等の金融の円滑化に関する意見交換会」を開催（全国信用金庫協会会長が参加）
- 8日 ○ 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣および経済産業大臣、事業者等に対する金融の円滑化について官民の金融機関等に対して要請
- 内閣府、金融庁および中小企業庁、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」等を通じた一層の事業再生支援について株式会社地域経済活性化支援機構および独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して要請
- 9日 ○ 経済産業省、日本健康会議による「健康経営優良法人2022」認定法人の決定について公表（大規模法人部門に2,299法人^(注1)、中小規模法人部門に12,255法人^(注2)を認定

(注1) うち上位法人「ホワイト500」に、静岡、浜松磐田、京都、大阪の4信用金庫、それ以外に水戸、足利小山、高崎、桐生、しのめ、東京東、三條、福井、山梨、長野、しずおか焼津、三島、富士、豊橋、蒲郡、北伊勢上野、桑名三重、大阪シティ、枚方、北おおさか、西中国の21信用金庫を認定

(注2) うち上位法人「ブライツ500」以外に北見、空知、苫小牧、遠軽、山形、栃木、佐野、大田原、烏山、アイオー、利根郡、館林、北群馬、米子、水島、津山、備北、広島みどり、徳島、観音寺、

川之江、大分の 22 信用金庫を認定)

- 10日 ○ 金融庁、京都中央信用金庫に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2022年3月～2024年3月）
- 中小企業庁、M&A 支援機関登録制度に係る登録ファイナンシャルアドバイザーおよび仲介業者（令和3年度2次公募分）を公表（苫小牧、豊川、高崎、東濃、播州、東京東、鳥取、福岡ひびき、豊田、新潟の10信用金庫が登録）
 - 国土交通省、足立成和信用金庫と一般財団法人開発推進機構による「千住まちづくりファンド有限責任事業組合」の設立について公表
- 11日 ○ 総務省、2021年（令和3年）個人企業経済調査結果を公表
- 14日 ○ 金融庁、株式会社千葉銀行に対し、産業競争力強化法に基づき事業適応計画を認定（実施時期：2022年3月～2026年3月）
- 日本銀行、日銀レビュー 2022-J-4「気候変動に伴い日本の金融機関が直面する物理的リスク-水害が実体経済・地価・金融機関財務に及ぼす影響を中心に-」を公表
- 15日 ○ 中小企業庁、「伴走支援の在り方検討会」の報告書、「中小企業伴走支援モデルの再構築について～新型コロナ・脱炭素・DX など環境激変下における経営者の潜在力引き出しに向けて～」を公表
- 16日 ○ 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局および内閣府 地方創生推進室、「令和3年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例～」を公表
- 17日 ○ 中小企業庁、「中小 PMI 支援^(注)メニュー」を策定
- (注) PMI (Post Merger Integration) 支援とは、M&A によって引き継いだ事業の継続・成長に向けた統合やすり合わせ等の取組みへの支援のこと。
- 東北財務局および日本銀行、令和4年福島県沖を震源とする地震にかかる災害等に対する金融上の措置（宮城県、福島県）について要請
 - 経済産業省、令和4年福島県沖を震源とする地震による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（宮城県および福島県の全市町村が対象。特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用、既往債務の返済条件緩和等の対応など）
 - 中小企業庁、「事業承継ガイドライン」を改訂（改訂の主なポイントは、①掲載データや施策等を更新、②増加しつつある「従業員承継」や「第三者承継（M&A）」に関する説明を充実、③後継者目線に立った説明を充実）
- 18日 ○ 経済産業省、東日本大震災復興緊急保証（借入額の100%を保証）の適用期限を2023年3月31日まで1年延長する政令の閣議決定を公表
- 22日 ○ 国土交通省、「令和4年地価公示」を公表
- 23日 ○ 金融庁、株式会社青森銀行および株式会社みちのく銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社プロクレアホールディングス」の設立を認可
- 24日 ○ 個人情報保護委員会事務局および金融庁、「金融分野における個人情報保護に関する

- るガイドライン」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の一部改正、公布を公表（2022年4月1日より施行）
- 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の公布を公表（2022年4月1日より施行）（個人である顧客に関する情報の漏えい、滅失もしくは毀損が発生し、または発生するおそれがある事態が生じた場合の当局への報告を義務付けるための改正）
 - 金融庁、「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」等の改正について公表
- 25日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集 2021」を更新（新たに「監査の状況」および「役員の報酬等」の開示の好事例を追加）
- 金融庁、現下の情勢を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化について公表
 - 東北財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（宮城県）について要請
 - 国土交通省、「令和3年度民間住宅ローンの実態に関する調査 結果報告書」を公表
- 29日 ○ 日本銀行、「2022年度の考査の実施方針等について」を公表
- 金融庁および総務省、株式会社ゆうちょ銀行における新規業務（投資一任契約の締結の媒介業務）を認可
- 30日 ○ 中小企業庁、第167回中小企業景況調査（2022年1-3月期）の結果を公表
- 金融庁、「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を一部改訂
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月）の結果を公表
 - 中小企業庁、「令和3年中小企業実態基本調査（令和2年度決算実績）」（速報）を公表